

平成23年度 川根本町の 決算状況を報告します

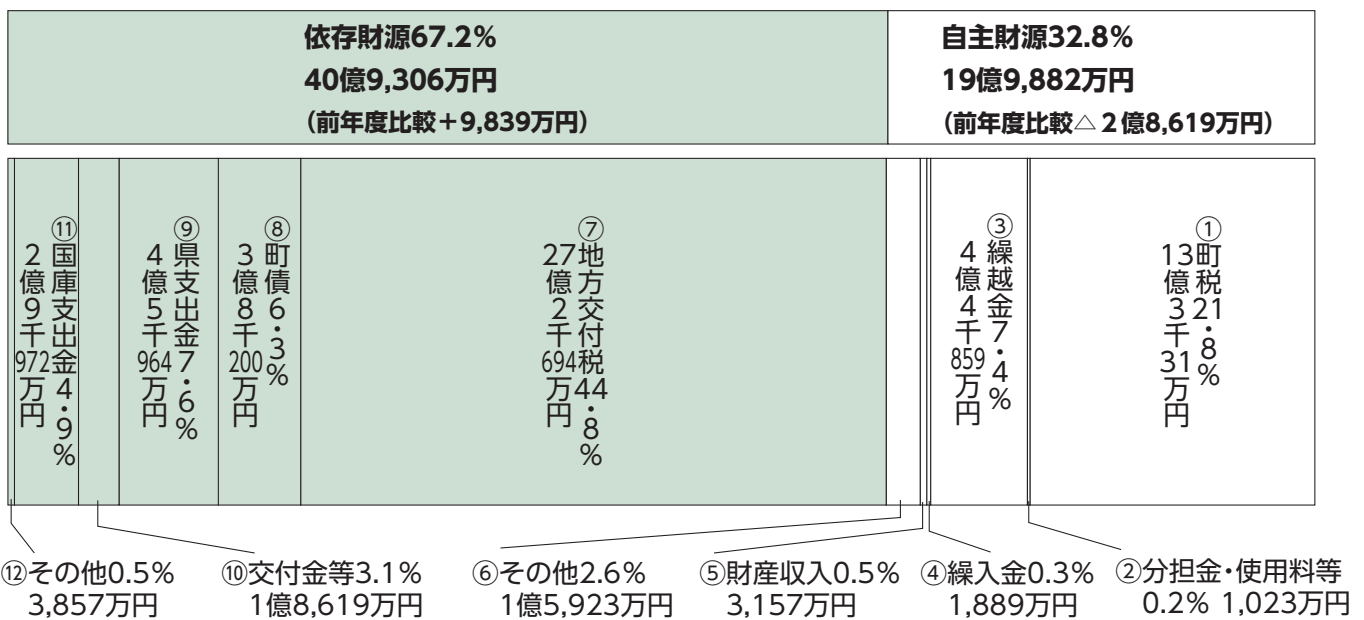
一般会計と6つの特別会計の1年間の決算は、歳入総額が87億3,705万円、歳出総額が80億7,232万円となりました。一般会計では、歳入総額60億9,188万円、歳出総額55億7,611万円、差引残額5億1,577万円となりました。

国県補助金、過疎対策事業債など有利な財源を活用し、「持続可能」な経営を目指すとともに、限られた財源の中で住環境整備、予防接種助成など健康・福祉サービスの充実を重点とした安心して暮らせる環境整備に努めました。

総務課・財政室 ☎(56)2220

【歳入の内訳】(構成比%)

【一般会計】歳入合計 60億9,188万円



歳入総額は、前年度対比3%減の60億9,188万円です。自主財源が19億9,882万円(△2億8,619万円)、依存財源が40億9,306万円(＋9,839万円)となりました。

自 主財源の内訳をみますと、町税は、個人納税者数の減少及び茶業や観光業関係の業績不振による減収に加えて、法人税の減収により13億3,311万円(△4,457万円)で歳入全体の21.8%となりました。繰越金は、平成22年度中にあって余剰金を財政調整基金に積み立てたことにより4億4,859万円(△2億2,371万円)で7.4%となりました。

自 主財源の内訳をみますと、町税は、個人納税者数の減少及び茶業や観光業関係の業績不振による減収に加えて、法人税の減収により13億3,311万円(△4,457万円)で歳入全体の21.8%となりました。繰越金は、平成22年度中にあって余剰金を財政調整基金に積み立てたことにより4億4,859万円(△2億2,371万円)で7.4%となりました。

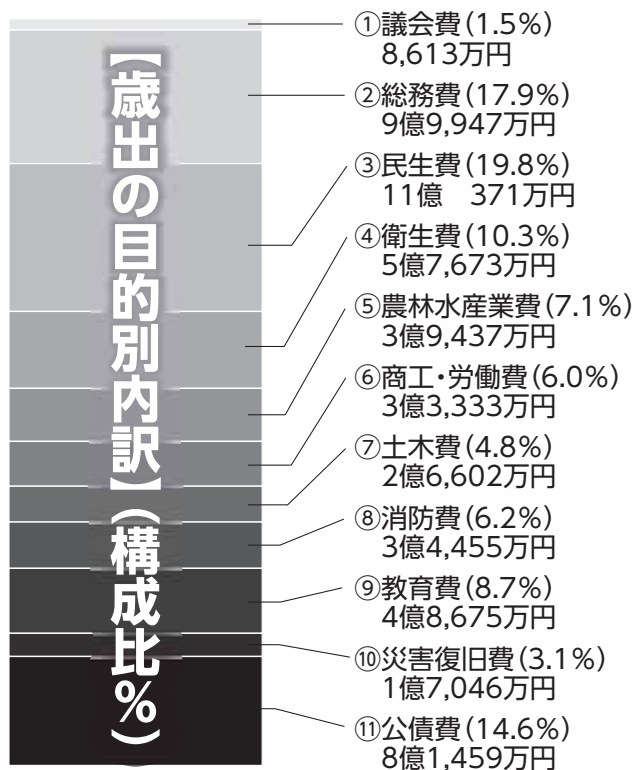
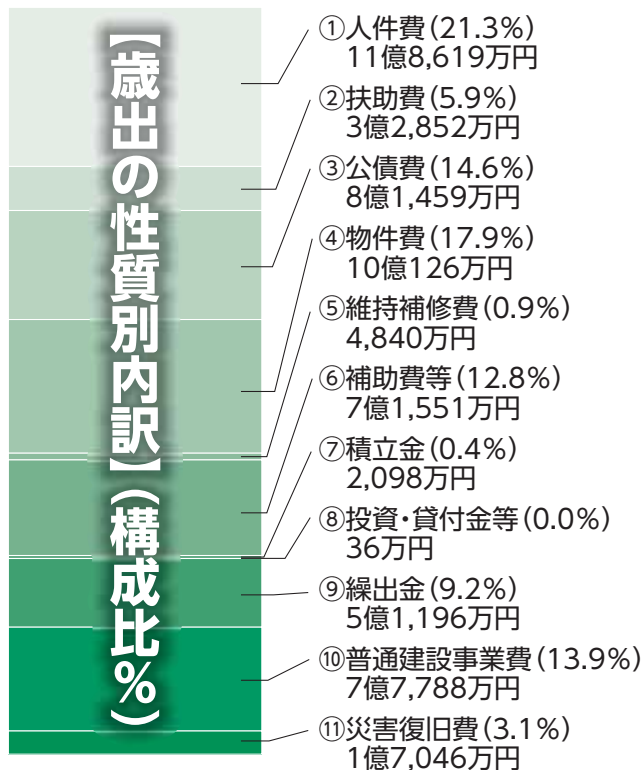
依 存財源の内訳として、地方交付税は、普通交付税の減少により27億2,694万円(△1,541万円)で44.8%となりました。国庫支出金は、国の経済対策により措置された地域活性化交付金や公共投資臨時交付金などの減少により2億9,972万円(△2億4,574万円)で4.9%、県支出金は、台風12号及び15号により多

自 主財源の構成比率は32.8%(前年36.4%)、地方交付税、国・県支出金、町債などの依存財源が67.2%(前年63.6%)で、平成22年度には繰越金の増加で自主財源比率が伸びましたが、平成23年度においては減少したため、依存財源に頼っている状況は今ままで変わりません。

く的林道災害発生による災害復旧事業費支出金の増加及び静岡県総合防災訓練の実施等に伴う大規模地震対策等総合支援事業費補助金の増加などにより4億5,964万円(＋6,406万円)で7.6%となりました。

一 方町債は、臨時財政対策債の借入れにより、3億8,200万円(＋3億1,460万円)で6.3%となりました。

【一般会計】歳出合計 55億7,611万円



歳出

総額は、前年度の55億7千611万円です。限られた財源の中で、行政改革集中改革プランによる経費節減や各種補助金の見直し、過疎対策事業債など有利な財源を活用し、「持続可能」な経営を目指してきました。近年は、国の地域活性化交付金を活用し、住環境整備、簡易水道の整備及び健康・福祉サービスの充実など住みやすい環境づくりのための事業の展開を推進しました。

【目的別】
自治会振興、町営バスの運行などの地域振興、次年度以降の事業実施のための基金管理を実施した総務費が17.9%を占めています。続いて、外出支援サービスや国民健康保険事業会計等への繰出金、子ども手当、子育て支援事業などの民生費が19.8%、各種検診事業など健康増進事業による町民の皆さんの健康管理、ごみ・し尿処理などの生活環境経費としての衛生費

10.3%、茶業振興対策、林業振興、農村環境整備準備などの農林水産業費が7.1%、小中学校・生涯学習の教育振興などの教育費が8.7%となっています。

【性質別】

人件費・扶助費・公債費の義務的経費は、前年度対比1%の増となる23億2千929万円（+2千148万円）で構成比は41.8%となりました。平成10年度に借入した過疎対策事業債の償還が完了したことにより公債費が減少しましたが、子ども手当等により扶助費が増加し、また、議員年金の廃止による町の負担が増えたことや、東日本大震災の発生により、消防団員等公務災害補償等共催掛金を追加支払いしたことなどにより人件費が増加したことが義務的経費増加の大きな要因です。

【人件費】

人件費は、東日本大震災の整備を強化したことによる需用費の増、住民基本台帳法の改正に伴いシステム

改修委託事業の実施により前年度対比7.3%の増となる10億126万円（+6千795万円）で構成比は18%となりました。

【普通建設費】

普通建設費は、前年度対比2.3%減の7億7千788万円（△1千800万円）で全体の14%となりました。これは、きめ細かな交付金及び住民生活に光をそそぐ交付金を充当した普通建設事業のうちの単独事業費が増加したものの、美しい森づくり交付金事業林道寸又峡線改良工事などの大規模な林道整備事業が前年度に終了したことが減少の大きな要因です。

【積立金】
積立金は、前年度対比95.1%減の2千98万円です。これは、平成22年度においては余剰金約4億円を財政調整基金に積立てましたが、平成23年度には大規模な元金積立てを行わなかったため減となっております。

【な】
お、町民1人当たりの歳出総額は約68万2千円で、前年度に比べ約1万2千円の減額となりました。